

衆議院文部科学委員会ニュース

【第204回国会】令和3年6月9日（水）、第18回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・萩生田文部科学大臣、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック

競技大会組織委員会副事務総長

布村幸彦君

（質疑者）池田佳隆君（自民）、浮島智子君（公明）、青山雅幸君（維新）、斉木武志君（立民）、笠浩史君（立民）、吉川元君（立民）、山内康一君（立民）、畑野君枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

池田佳隆君（自民）

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律について

- ア 過去に遡って児童生徒性暴力等を理由に教員免許状を失効した者について調査を行い、本法律第15条のデータベースを情報に漏れのないよう構築するための文部科学省の具体的な取組方針
- イ 都道府県教育委員会や私立学校を運営する学校法人等に対し、教員の採用に当たってはアのデータベースを必ず活用するよう徹底指導する必要性
- ウ 私立学校を運営する学校法人に対して、児童生徒性暴力等を行った教員が民法第627条第1項の規定による雇用契約が終了する前に懲戒解雇処分を行うよう徹底指導する必要性
- エ 児童生徒性暴力等を理由に教員免許状が失効した者に教員免許状を再授与し、その者が再び児童生徒性暴力等を犯した場合に、免許状授与権者である都道府県教育委員会が損害賠償責任を負う可能性
- オ 本法律の実効性を確保し、子供たちが教員のわいせつ行為による被害を受けないようにすることについての萩生田文部科学大臣の決意

浮島智子君（公明）

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律について

- ア 本法律の担当局長として子供たちを教員のわいせつ行為から守ることに対する総合教育政策局長の決意
- イ 学校の管理職や教育委員会の担当者が児童生徒性暴力等の事実を隠ぺい等した場合に、懲戒処分の対象となることや国家賠償法による賠償責任を負うことを明言し、周知徹底する必要性

青山雅幸君（維新）

(1) 高次脳機能障害の児童生徒について

- ア 同障害を抱える児童生徒の保護者の声を学校現場において聞く機会を設ける必要性
- イ トイレの設備不備や同障害に対する教員の理解不足による不適切な指導などの現状に対する文部科学省の今後の取組方針

(2) 学校現場等におけるマスクの着用について

- ア 熱中症対策の観点から運動時等のマスク不着用を原則とするべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- イ 幼稚園や保育所においてはマスクを外す機会を設けるべきとの意見に対する文部科学省及び厚生労働省の見解

- (3) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、小中高校生は学校での集団接種を行わない方針であることの確認

齊木武志君（立民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）のために来日する大会関係者の隔離期間の短縮について
- ア 内閣官房オリパラ事務局が隔離期間の短縮等を判断するもととなる大会関係者に提出させる本邦活動計画書において、隔離期間短縮のための記入例を併記することの是非
 - イ 隔離期間短縮のための記入例のコピー・アンド・ペースト（流用）について
 - a 記入例の流用により、来日する9万人の大会関係者の大半に入国直後からの活動（ゼロ日隔離）が認められる事態を想定しなかったのか、また、記入例を併記した理由は何か
 - b 実際に記入例を流用した本邦活動計画書が送付されてきた事例の有無
 - c 記入例を流用した本邦活動計画書が送付されてきた場合の内閣官房オリパラ事務局の対応
 - ウ 内閣官房オリパラ事務局が隔離期間の短縮を許可しなかった場合に生ずる航空運賃等のキャンセル料金は誰が負担するのか
 - エ 令和3年4月及び5月に来日した選手等の55%がゼロ日隔離で入国した状況を踏まえてもなお、組織委員会は東京大会の開催に伴う新型コロナウイルス感染症の新たな流行を防ぐことはできると考えているのか
- (2) GPS機能付きスマートフォンによる大会関係者の管理という実効性のない対策を公表した組織委員会の意図

笠浩史君（立民）

東京大会について

- ア 東京大会の開催を国民が不安視している最大の原因についての丸川国務大臣の見解
- イ 国内の観客数の上限について
 - a 決定時期及び国民に公表する時期
 - b 緊急事態宣言の期限が延長された場合、公表時期をさらに延期するのか
- ウ 新型コロナウイルス感染症の感染状況の各段階に応じた対応基準を明確に示す必要性
- エ 時短要請が出た場合の観客の制限等について
 - a 全ての試合が21時までに終了するよう競技スケジュールを繰り上げることは可能なのか
 - b 一旦は観客を入れると判断した後に、時短要請が出た場合はどのように対処するのか
- オ アスリートを除いた大会関係者数の削減の見通し及びその公表時期
- カ 丸川国務大臣や組織委員会が主催する飲食を伴うイベントが開催されないことの確認
- キ 競技会場内におけるアルコールや飲食の販売及び提供に係る組織委員会の検討状況

吉川元君（立民）

東京大会について

- ア 6月4日の閣議後会見における丸川国務大臣の尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会長の発言に対する発言の意図
- イ 大会の可否を含めて感染リスクの評価は誰が行うのか
- ウ 国内の大会関係者の人数
- エ 国内の大会関係者のうち、PCR検査の対象になる者をどのように把握するのか
- オ 大会ボランティアへのワクチン接種について

- a 新たにファイザー社からワクチンが提供されるという約束があるのか
- b ワクチン接種の開始のめど
- c ボランティア全員のワクチン接種は可能であるのか

山内康一君（立民）

- (1) GIGAスクール構想について
 - ア 地方自治体の負担額
 - イ デジタル機器等の更新費用の負担に関する文部科学省の方針
 - ウ 子供のデジタル機器等の使用について
 - a 授業及び宿題により子供がデジタル機器等を使用する時間の推計
 - b 子供のデジタル機器等の使用時間を把握するための文部科学省の取組状況
 - c 授業でのデジタル機器等の使用による子供への健康被害に対する文部科学省の対応
 - エ デジタル教科書が有償であることによる自治体間の格差を解消するための文部科学省の対応
 - オ いわゆる電磁波過敏症など Wi-Fi の電磁波による体調不良に対する文部科学省の対応
- (2) 学校給食費の無償化の推進に向けた文部科学省の取組

畑野君枝君（共産）

- (1) 東京大会について
 - ア パブリックビューイングの応募件数
 - イ 国内の大会関係者について
 - a 国内の大会関係者の内訳及びそのうちワクチン接種が可能な人数の見込み
 - b ボランティアへのワクチン接種の進め方
 - c ボランティア全員にワクチン接種をするという旨の丸川国務大臣の発言の裏付けの有無
 - ウ 抗原検査及びPCR検査の進め方及び適切な検査を行うための監視体制
 - エ 東京大会の医療体制について
 - a 東京大会に必要な医療従事者のうち確保できている人数の内訳
 - b 東京大会の指定病院のうち、現在、コロナ患者を受け入れている病院あるいは受け入れる能力がある病院の数
 - c 指定病院以外の病院にコロナに感染した選手を受け入れさせる可能性
 - オ 丸川国務大臣は尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会長の意見を正式に聞くという態度を示すべきであると考えているが、いかがか
- (2) 夜間中学について
 - ア 2020年10月の国勢調査における義務教育未修了者の調査結果の公表時期
 - イ 現在及び今後設置予定の公立夜間中学のそれぞれの数、教育機会確保法第15条に基づく協議会及び類する会議体の数、そのうち民間団体が構成員として加わっている数
 - ウ ボランティア等により自主的に行われているいわゆる自主夜間中学への財政的支援を含む適切な支援の必要性
 - エ 公立夜間中学、自主夜間中学への支援に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (3) 2013年11月22日に行われた教科用図書検定調査審議会総会における文部科学省の見解に変わりがないことの確認